



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月26日

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5612 URL https://www.nichu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石毛 俊朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷部 圭一 (TEL) 03-3546-7675
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,859	△2.5	860	65.0	896	55.6	475	31.1
2023年3月期	17,288	13.8	521	36.1	576	38.1	362	53.4

(注) 包括利益 2024年3月期 1,101百万円(138.1%) 2023年3月期 462百万円(98.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	147.87	—	5.3	4.6	5.1
2023年3月期	112.79	—	4.4	3.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	20,457	9,771	46.1	2,935.52
2023年3月期	18,604	8,780	45.5	2,632.49

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,431百万円 2023年3月期 8,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	986	△816	1,054	3,419
2023年3月期	△380	△730	193	2,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	106	29.3	1.3
2024年3月期	—	0.00	—	44.00	44.00	141	29.8	1.6
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定ができないため、記載しておりません。
 詳細は添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	3,293,074株	2023年3月期	3,293,074株
② 期末自己株式数	2024年3月期	80,014株	2023年3月期	79,998株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,213,069株	2023年3月期	3,213,091株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,142	△1.7	210	—	541	80.2	368	30.7
2023年3月期	11,329	14.4	△10	—	300	148.3	281	124.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	114.60		—					
2023年3月期	87.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	16,826		7,192		42.7	2,238.39		
2023年3月期	15,694		6,912		44.0	2,151.31		

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,192百万円 2023年3月期 6,912百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2023年度は、全国的な水道管路布設工事の遅れや水道事業体の発注量の減少等により、鑄鉄管販売量が前年度比減少したことや、世界的なインフレや円安等の影響による原材料価格・エネルギー価格・物流費等の諸物価が高位に推移していることが収益圧迫要因となりました。このような事業環境下で、諸物価の高騰について、お客様にご理解いただきながら販売価格の改定を進めたこと、またコスト削減の積上げや受注領域の拡大等で、前年度比増益となりました。

当社はカーボンニュートラルへの取り組みとして2022年6月に電気炉建設チームを設置し、国の目指す排出CO₂の削減目標の実現に向けて検討を進め、電気炉を導入し、キュポラ炉からの転換を図ることを2023年8月7日に決定し、公表いたしました。

当社の主力製品であるダクタイル鉄管は、老朽化に伴う更新需要はあるものの、業界全体の生産設備が過剰な状態にある環境下、当社と株式会社クボタ（以下 クボタ）は、今後も社会インフラを支える企業として供給責任を果たしていくため、生産設備を再編し、クボタの京葉工場で生産している小口径（呼び径75mm～250mm）のダクタイル鉄管（直管）の完成品及び半完成品をOEM供給する製造合弁会社（当社の子会社として、久喜工場のダクタイル鉄管（直管）の製造部門を分社）の設立について合意し、協議を進めております。

当社は、パーパスとして「水が途切れない世界を実現する」に向けて取り組み、「管路分野のInnovative All in ワンストップ企業」としての活動を行っております。既存事業とのシナジーを期待する新規・周辺事業の拡大等の取り組みについては、さや管推進工法対応部品「オセール」の拡販、プリセット接合工具「楽ちゃく」新サイズの開発、DX推進の一環として開発を行ってきた「だいさくくん」の販売促進、Fracta社とのパートナーシップによるFracta-AI管路診断技術の普及促進があり、将来に向けた活動を引き続き推進しております。

当社はESG経営を進め、継続的に発展していく企業を目指し、環境変化に柔軟かつ迅速に対応できる企業体質の強化を引き続き推し進めてまいります。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなっております。

売上高につきましては、諸物価の高騰に伴う販売価格の改定による増収はあったものの、全国的な水道管路布設工事の遅れ・水道事業体の発注量の減少等により、4億28百万円（前年同期比2.5%）減少の、168億59百万円となりました。

収益につきましては、鑄鉄管販売量の減少があったものの、諸物価の高騰についてお客様にご理解いただきながら販売価格の改定を進めたこと、コスト削減の積上げや受注領域の拡大、さらにスポット工事請負案件の受注やグループ会社での売上増等の一過性増益要因も加わり、営業利益は3億39百万円（前年同期比65.0%）増加し8億60百万円、経常利益は3億20百万円（前年同期比55.6%）増加し8億96百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に中子設備移設撤去費用や電気炉建設予定地に干渉する静圧鑄造ラインの解体費用等を固定資産除却損として1億39百万円を計上しましたが、1億12百万円（前年同期比31.1%）増加の4億75百万円の利益となりました。

引き続き、皆様のご期待に添えるような企業運営に努め、さらなる安定利益を確保するよう一層努力してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、204億57百万円と前連結会計年度末と比べ18億52百万円増加しました。

これは主に「現金及び預金」が12億25百万円増加したことに加え、「機械装置及び運搬具（純額）」が50百万円増加、電気炉建設等による「建設仮勘定」が3億49百万円増加、「商品及び製品」が3億7百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、106億85百万円と前連結会計年度末と比べ8億61百万円増加しました。

これは主に取引先への支払条件等の変更に伴う運転資金増加のため流動負債の「短期借入金」が12億円増加したことによるものであります。

純資産合計は、97億71百万円と前連結会計年度末と比べ9億91百万円増加しました。

これは主に配当金の支払いによる減少が1億6百万円があった一方で、「親会社株主に帰属する当期純利益」4億75百万円の計上等により「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、34億19百万円と前連結会計年度末に比べて12億25百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、9億86百万円(前連結会計年度は3億80百万円の減少)となりました。

これは主に、増加要因としての税金等調整前当期純利益7億57百万円、減価償却費4億16百万円があった一方、減少要因としての棚卸資産の増加額3億25百万円があったこと等により資金の増加が資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8億16百万円(前連結会計年度は7億30百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9億9百万円があった一方で、投資有価証券の償還による収入2億98百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、10億54百万円(前連結会計年度は1億93百万円の増加)となりました。

これは主に、配当金の支払による支出1億6百万円があった一方で、取引先への支払条件等の変更に伴う運転資金増加のための短期借入金の増加額12億円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

現下の事業環境については、2023年度の水道用鑄鉄管の需要は前年度比で減少となりましたが、現在、国や自治体で水道管路を含む水インフラ耐震化の推進施策を立案中であり、その動向を注視しております。一方、世界的なインフレと金融政策、為替の変動、海外での紛争などにより、原材料価格やエネルギー価格等の諸物価は見通しにくい状況にあります。2024年度の業績予想につきましては、こうした水インフラ耐震化の推進施策の動向を踏まえた販売数量や諸物価の年度影響額について、合理的な算定ができないことから、未定としております。

なお、業績予想につきましては、事業環境及びリスク等を総合的に勘案し、算定可能となった時点で開示させていただきます。

当社は、震災で被災されました方々にお見舞いを申し上げますとともに、復旧支援の対応をさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在海外での活動がなく、日本国内に限定されていることから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,194	3,419
受取手形	793	435
電子記録債権	2,729	2,988
売掛金	2,763	2,733
商品及び製品	2,861	3,168
仕掛品	527	575
原材料及び貯蔵品	700	665
その他	129	130
貸倒引当金	△60	△59
流動資産合計	12,638	14,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,011	5,078
減価償却累計額	△4,516	△4,557
建物及び構築物(純額)	495	520
機械装置及び運搬具	16,806	15,486
減価償却累計額	△15,785	△14,415
機械装置及び運搬具(純額)	1,020	1,070
工具、器具及び備品	2,990	2,881
減価償却累計額	△2,858	△2,714
工具、器具及び備品(純額)	131	166
土地	3,237	3,237
リース資産	154	157
減価償却累計額	△76	△98
リース資産(純額)	77	58
建設仮勘定	14	363
有形固定資産合計	4,977	5,418
無形固定資産		
投資その他の資産	234	307
投資有価証券	386	114
破産更生債権等	7	7
退職給付に係る資産	200	370
繰延税金資産	82	90
その他	83	98
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	753	673
固定資産合計	5,966	6,399
資産合計	18,604	20,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,103	1,098
電子記録債務	1,651	2,591
短期借入金	1,350	2,550
未払法人税等	111	138
賞与引当金	164	189
その他	868	968
流動負債合計	6,249	7,537
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
繰延税金負債	355	392
役員退職慰労引当金	39	36
退職給付に係る負債	707	271
負ののれん	20	15
その他	450	432
固定負債合計	3,574	3,148
負債合計	9,824	10,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	6,362	6,731
自己株式	△105	△105
株主資本合計	8,377	8,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	18
退職給付に係る調整累計額	80	667
その他の包括利益累計額合計	80	685
非支配株主持分	321	339
純資産合計	8,780	9,771
負債純資産合計	18,604	20,457

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,288	16,859
売上原価	14,242	13,454
売上総利益	3,045	3,404
販売費及び一般管理費	2,523	2,543
営業利益	521	860
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	1	4
負ののれん償却額	5	5
貸倒引当金戻入額	0	2
仕入割引	10	5
受取賃貸料	9	8
作業くず売却益	11	16
その他	32	24
営業外収益合計	74	66
営業外費用		
支払利息	16	19
支払手数料	0	0
設備賃貸費用	2	2
自己株式取得費用	0	—
その他	1	8
営業外費用合計	20	31
経常利益	576	896
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	16	139
特別損失合計	16	139
税金等調整前当期純利益	560	757
法人税、住民税及び事業税	194	238
法人税等調整額	△15	21
法人税等合計	179	259
当期純利益	381	497
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	362	475
非支配株主に帰属する当期純利益	19	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	17
退職給付に係る調整額	76	586
その他の包括利益合計	80	604
包括利益	462	1,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	443	1,079
非支配株主に係る包括利益	19	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,855	264	6,070	△105	8,085	△3	3	△0	306	8,392
当期変動額										
剰余金の配当			△70		△70					△70
親会社株主に帰属する 当期純利益			362		362					362
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						4	76	80	15	96
当期変動額合計	—	—	291	△0	291	4	76	80	15	388
当期末残高	1,855	264	6,362	△105	8,377	0	80	80	321	8,780

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,855	264	6,362	△105	8,377	0	80	80	321	8,780
当期変動額										
剰余金の配当			△106		△106					△106
親会社株主に帰属する 当期純利益			475		475					475
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						17	586	604	18	622
当期変動額合計	—	—	369	△0	369	17	586	604	18	991
当期末残高	1,855	264	6,731	△105	8,746	18	667	685	339	9,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	560	757
減価償却費	369	416
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	24
退職給付費用	△6	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	12	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△28
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	16	19
固定資産除売却損益 (△は益)	15	139
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,139	129
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△362	△325
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	292	△15
未払消費税等の増減額 (△は減少)	119	79
その他	△98	△34
小計	△214	1,156
利息及び配当金の受取額	1	6
利息の支払額	△16	△18
法人税等の支払額	△193	△215
法人税等の還付額	42	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	△380	986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△556	△909
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の償還による収入	—	298
無形固定資産の取得による支出	△144	△114
その他	△31	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730	△816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△70	△106
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	1,200
リース債務の返済による支出	△32	△35
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	193	1,054
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△917	1,225
現金及び現金同等物の期首残高	3,111	2,194
現金及び現金同等物の期末残高	2,194	3,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売市場・顧客の種類・業界に特有の規制環境等の類似性を考慮し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売市場の類似性を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ダクタイル鑄鉄関連」及び「樹脂管・ガス関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ダクタイル鑄鉄関連」は、水道用ダクタイル鑄鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品の製造販売及び水道施設工事事業、エンジニアリング事業を行っております。「樹脂管・ガス関連」は、ガス用ダクタイル鑄鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品の製造販売、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類（金属、樹脂等）の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失(△)は営業損益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ダクティル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	15,436	1,851	17,288	17,288	—	17,288
外部顧客への売上高	15,436	1,851	17,288	17,288	—	17,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	59	59	59	△59	—
計	15,436	1,911	17,347	17,347	△59	17,288
セグメント利益	353	162	516	516	5	521
セグメント資産	14,684	1,541	16,225	16,225	2,378	18,604
その他の項目						
減価償却費	324	45	369	369	—	369
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	661	8	669	669	—	669

(注) 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,378百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	ダクティル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	14,747	2,111	16,859	16,859	—	16,859
外部顧客への売上高	14,747	2,111	16,859	16,859	—	16,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	71	71	71	△71	—
計	14,747	2,183	16,930	16,930	△71	16,859
セグメント利益	521	345	866	866	△6	860
セグメント資産	15,400	1,836	17,236	17,236	3,221	20,457
その他の項目						
減価償却費	377	39	416	416	—	416
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	986	5	992	992	—	992

(注) 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,221百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,632.49 円	2,935.52 円
1株当たり当期純利益	112.79 円	147.87 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	362	475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	362	475
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,213	3,213

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,780	9,771
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	321	339
(うち非支配株主持分(百万円))	(321)	(339)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,458	9,431
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	3,213	3,213

(重要な後発事象)

該当事項はありません。